

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

論 説

ワークフローペトリネットによるキメ細かなe-Learning コースウェア…大矢野	潤 (1)
異民族の目に残された歴史の記憶 —日本語ガイド・ブックに記録された旧満洲の建造物・装飾物を中心として…趙	軍 (21)
戦後日本における暦の再編(1) —「迷信的」暦註の禁止と復活— …荒川	敏彦 (37)
	下村 育世
Catherine Durning Whetham の教育観 ………………沖	塩 有希子 (59)
日本人大学生による「グローバル人材」に関する意識分析…加	藤 澄 恵 (77)
ドイツにおける入所介護型施設の介護の質についての審査と情報公開の現状…齋	藤 香 里 (87)
大学におけるキャリア教育は成立するか? ………………酒	井 俊 行 (101)
世界のレアアース生産と管理の再構築……………臧	世 俊 (129)
女性の生き方と職業指導……………高	島 明 (157)
改定安保条約・自主防衛政策と法制官僚—続・日米安保協力をめぐる政府解釈の検証—…水	野 均 (173)
旅順事件に関する事例研究……………樋	口 晴 彦 (191)
教育実習に関する効果的な事前・事後教育の検討 —実習中に求められるソーシャル・スキルについて—……相	良 麻 里 (233)
	相 良 陽 一 郎
所得税法と資産分類……………今	村 修 (251)

研究ノート

オンライン異文化交流の事例研究……………山	内 真 理 (261)
教育の前提について—教育諸理論の手前にある〈主体〉に関する予備的考察—…栞	岡 大 輔 (275)

その他

平成25年度学外研究活動報告……………	(289)
---------------------	---------